

新ひょうご子ども未来プラン

プログラム2014（平成26年度行動プログラム）



兵庫県少子対策本部
シンボルマーク

平成26年3月
兵庫県少子対策本部

目次

基本的な考え方	1
平成 26 年度の主な事業	2
待機児童の解消と保育の質の向上	2
多様な子育てニーズへの対応	6
若者の自立、出会い・結婚、出産、子育てにやさしい社会づくり	7
子どもの安全・安心の確保	15
仕事と生活のバランス	19
子育てを大切に作る社会づくり	22
少子対策・子育て支援関連施策の体系と主な事業の予算額	23
新ひょうご子ども未来プラン 計画 4 年目の取組状況	29
少子対策・子育て支援関連相談窓口	32

表紙写真

第 6 回（平成 25 年度）「家族の日」写真コンクール

テーマ「家族とふるさと」

左上 県知事賞

大和 啓子さん

「里帰り 案山子と友達 楽しいな」

左下 県写真作家協会賞

田中 一典さん

「来る年に 思いを込めて おもちつき」

右上 県議会議長賞

西田 富士子さん

「終わったヨ 記念写真 あと 1 枚」

右下 ころも豊かな美しい兵庫推進会議会長賞

小島 友栄さん

「寝る時も 自由スタイル 我が子たち」

基本的な考え方

(1) 本県の出生率等の現状

本県の合計特殊出生率は平成16年の1.24を底として、平成17年以降回復し、平成24年には1.40、全国順位は35位となっています。

しかし、平成25年の県の出生数は前年に引き続き減少しており、今後も20～30歳代の女性人口の減少が続き、出生数の減少が予測されることから、少子対策・子育て支援の更なる充実・強化が求められます。

出生数

(単位：人)

区分		H16	H22	H23	H24
出生数	兵庫県	49,789	48,541	47,974	47,186
	全国	1,110,721	1,071,304	1,050,806	1,037,101

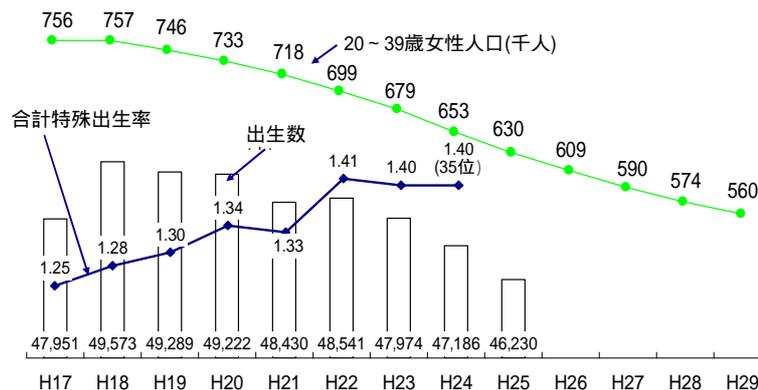
資料：推計人口（兵庫県統計課）、人口動態統計（確報）（厚生労働省）

合計特殊出生率

区分		H16	H22	H23	H24
合計特殊出生率	兵庫県	1.24	1.41	1.40	1.40
	全国	1.29	1.39	1.39	1.41

資料：人口動態統計（確報）（厚生労働省）

本県の出生数、合計特殊出生率、20～39歳女性人口推計



資料：推計人口（県統計課）、人口動態統計（厚生労働省）、県少子対策課推計

(2) 安心して子どもを産み育てていける社会へ

県では、『新ひょうご子ども未来プラン』で目標とする年間4.8万人の出生を達成するため、平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の本格施行も視野に、年度別行動プログラム「新ひょうご子ども未来プラン プログラム2014」を策定し、子育て家庭の家族の結びつきや地域とのつながりを強め、安心して子どもを産み育てていけるよう更なる取組を進めていきます。

プログラム2014では、次の6点に重点を置き、少子対策・子育て支援に取り組みます。

待機児童の解消と保育の質の向上

多様な子育てニーズへの対応

若者の自立、出会い・結婚、出産、子育てにやさしい社会づくり

子どもの安全・安心の確保

仕事と生活のバランス

子育てを大切にできる社会づくり

26年度の主な事業

待機児童の解消と保育の質の向上

13,107,044千円

1 保育所、幼稚園、認定こども園等の整備、運営支援

国の待機児童解消加速化プランも踏まえ、保育所、認定こども園はもとより都市部の増大する保育需要に機動的に対応する小規模保育の活用等により早期に待機児童を解消するとともに、保育の質のさらなる向上に取り組みます。

兵庫県の待機児童数の推移 各年4月1日現在 (単位：人)

区分	20年	21年	22年	23年	24年	25年
待機児童数	770	905	997	1,071	927	802

平成26年度の整備目標

区分	整備数	定員増
保育所等整備事業	85か所	2,500人
賃貸物件による保育所整備	22か所	
認定こども園整備事業	40か所	
駅前等分園保育推進事業	4か所	

(1) (拡) 保育所等の整備推進(健康福祉部) 【6,625,652千円】

保育需要に対応するため、待機児童解消加速化プランに基づき、保育所の新設・増改築による施設整備等を推進

整備か所数： 25 67か所 26 107か所(うち創設41)

- ・民間保育所施設整備：85か所
- ・賃貸物件による保育所整備：22か所

(2) (新) 小規模保育の設置促進・運営支援(健康福祉部) 【1,442,384千円】

3歳未満児を預かる定員6～19人の小規模保育施設の整備・運営に要する費用の一部を支援

整備支援：56か所

運営支援：2か所

(3) 駅前等分園保育の推進(健康福祉部) 【25,340千円】

駅前等分園の設置を促進するため、運営費、改修費等にかかる費用の一部を支援

補助期間：補助開始から5年間

補助基準額：15,000千円/か所

(4) 3歳児保育の充実支援(健康福祉部) 【72,000千円】

3歳児が多く在籍する民間保育所に対し、担当保育士の新たな配置に要する費用を支援し、保育の質の向上を推進

対象：民間保育所90園

- (5) 延長・休日・特定保育の推進（健康福祉部） 【956,456 千円】
民間保育所の開所時間を超えた保育や、休日等における保育、保護者の短時間就労等に対応するための保育の実施に必要な経費の一部を支援
- (6) (拡) 認定こども園の整備（健康福祉部） 【1,566,389 千円】
地域において子どもが健やかに育成される環境の整備を図るため、認定こども園の設置を推進
実施箇所：25 15 箇所 26 40 箇所
- (7) 認定こども園運営費の補助（健康福祉部） 【180,366 千円】
国基準に加えて県独自の運営費加算を実施するとともに、「保育に欠かせない0～2歳児」の受け入れに対する補助を行い、認定こども園の運営を支援
施設数：79 箇所
- (8) 幼稚園耐震化の促進（健康福祉部） 【617,702 千円】
認定こども園への移行を予定する幼稚園の耐震化を促進するため、その費用の一部を補助
対象経費：園舎の改築、増改築にかかる経費
整備箇所数：6 箇所
- (9) 幼稚園緊急環境整備等補助事業の実施（企画県民部） 【76,000 千円】
私立幼稚園における幼児教育の質の向上等を図るため、遊具・運動用具・教具・衛生用品等の環境整備を推進
補助基準額：2,000 千円 / 園
- (10) 長時間等預かり保育の推進（企画県民部） 【252,388 千円】
私立幼稚園における平日・土又は日曜日、長期休業日の長時間預かり保育実施に対して助成
対象見込園数：84 園
- (11) ファミリー・サポート・センター事業の推進（健康福祉部）【64,795 千円】
育児の援助を行いたい人と援助を受けたい人をつなぎ、一時預かり等の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業を推進
実施市町：28 市町
- (12) 病児・病後児保育の推進（健康福祉部） 【66,747 千円】
就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者を支援する病児・病後児保育事業を推進
医療機関型：10 市 10 施設
保育所・児童福祉施設オープン型：11 市町 16 施設
- (13) (新) 優良保育所表彰の実施・優良保育所認証制度の検討（健康福祉部）【709 千円】
保育の質向上に積極的に取り組む保育所・認定こども園に対する表彰制度を実施するとともに、優良施設を認証する手法について検討委員会を設置し、基準を検討

2 潜在保育士等に対する就職支援、保育士等の処遇改善

待機児童の解消には、保育士の確保が重要であることから、保育士の処遇改善や保育士・保育所支援センターの運営等を通じて人材確保を図ります。

- (1) 保育士等の処遇改善（健康福祉部） 【75,950 千円】
保育人材の確保に向け、民間保育所に勤務する保育士の処遇改善を実施
改善月額（国モデル単価）：保育士 約 8,000 円 / 人
主任保育士 約 10,000 円 / 人
- (2) 保育士・保育所支援センターの運営（健康福祉部） 【16,300 千円】
保育士の専門性向上と質の高い人材の安定確保に向け、潜在保育士の就職や活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターを運営
設置数：県 1 か所、神戸市 1 か所
- (3) (新) 保育士人材確保研修等事業の推進（健康福祉部） 【1,306 千円】
潜在保育士に対する現場復帰に必要な実習や、保育士養成校の在学生等への説明会の開催、職場環境の改善に向けた保育所経営者等を対象とする労務管理研修等を実施



3 ひょうご放課後プランの推進

小学校に入学した子どもの放課後や長期休みへの対応、いわゆる「小1の壁」の解消に向けて、新たに小規模児童クラブの開設支援に取り組むなど、放課後児童クラブの量的、質的充実に取り組みます。

- (1) ひょうご放課後プランの推進（健康福祉部・教育委員会）【1,016,372千円】
放課後の子どもの安全・安心な活動のため、ニーズのある全小学校区で放課後児童クラブ、放課後子ども教室等の取り組みを推進
児童クラブ型： 25 853 クラブ 26 880 クラブ（目標）
子ども教室型： 25 478 教室 26 492 教室（目標） 政令市・中核市含む
- (2) (新) 小規模児童クラブの運営支援（健康福祉部） 【49,498千円】
「小1の壁」を解消するため、ニーズのある全小学校区での放課後児童クラブの開設を目指し、幼稚園、保育所等で4～9人を対象とする児童クラブの開設を支援
運営費補助：40クラブ
障害児受入推進補助：7クラブ
初度備品補助：14クラブ
・負担割合：県 1/2、市町 1/2
- (3) (新) 放課後児童クラブの質向上対策の実施（健康福祉部） 【690千円】
放課後児童クラブ指導員の資質向上のため、研修体系やモデルプログラム等を検討し、研修ガイドラインを策定し、モデル研修を実施
放課後児童指導員研修体系検討チームの設置
モデル研修の実施

1 多様な子育てニーズへの対応

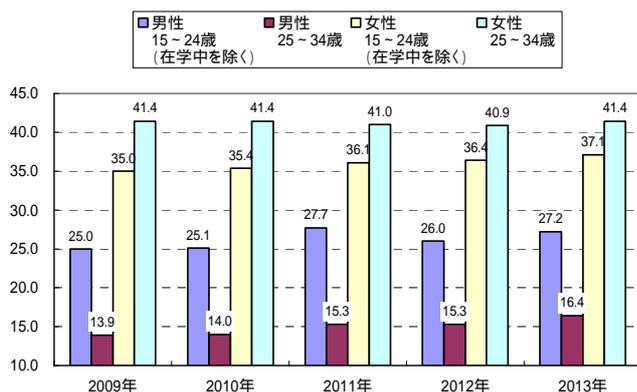
大型児童館こどもの館や、県下の小中学校、特別支援学校などで、それぞれの環境に応じて、子どものよりよい育ちのための課題対応に取り組みます。

- (1) (新) こどもの館の新展開 (健康福祉部) 【6,457 千円】
乳幼児期における教育の全県拠点施設としての機能の充実と、乳幼児虐待等の現代的課題への対応能力の向上を推進
自然体験活動の促進に向けた実践研究
・「こどもの館・森の子育てひろば」の開設
・自然体験教育プログラム開発 等
乳幼児期における教育の充実に資する調査研究
- (2) (新) 地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業の実施 (教育委員会) 【18,479 千円】
多様な経験や技能を持つ地域の人材・企業等の豊かな社会教育資源を活用して、土曜日ならではの子どもたちの学習活動、体験活動を実施
- (3) 兵庫県立こども発達支援センターの運営 (健康福祉部) 【26,763 千円】
発達障害児の早期発見、支援体制を強化するため、診断・診療と療育を一体的に提供する県立こども発達支援センターを運営
診療日：週5日(月～金)
診療内容：発達相談、心理検査・アセスメント、診断、作業療法士、言語聴覚士による療育(リハビリ)
- (4) (拡) 特別支援学校医療的サポートの推進 (教育委員会) 【47,893 千円】
医療的ケアを必要とする児童生徒の健康状態の維持、心理的安定等を図るため、県立特別支援学校に看護師派遣システムを導入
対象校：²⁵13校 ²⁶14校
- (5) (新) キャリア教育・就労支援の推進 (教育委員会) 【8,924 千円】
特別支援教育の卒業生の就労率を平成30年度に全国平均以上にすることを目標に、キャリア教育・就労支援を実施
企業就職担当者に対する公開授業の開催(こばと聴覚以外の県立24校)
就労支援コーディネーター配置(モデル校2校)

1 若者の自立支援

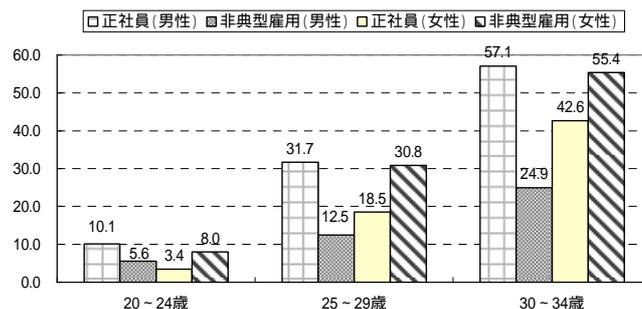
出会い・結婚の前提になるのが安定した就業です。若者が自分に適した職を見つけ、就業意欲と知識を高めるための施策を展開します。

若年者の非正規雇用割合



資料：総務省「労働力調査」(2013年)

就労形態別配偶者のいる割合



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」(2009年)

- (1) (新) ひょうご若者就労支援プログラムの実施(産業労働部)【173,789千円】
卒業時に未就職であった若者を対象に一定期間中小企業に派遣し、派遣先で勤労への理解を深め、職業観の醸成を図るとともに、必要な知識と技能を習得させ、派遣先で正規雇用を目指す
体験人数：120人
- (2) (新) 短期職場体験就業事業(産業労働部)【9,080千円】
卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性などを対象に、職場での体験就業を通じて職業観の醸成を図り、就職や再就業を行うための適職選択を促す
体験者数：150人
プレ雇用クラス：企業の職場で1～2週間程度就業を実施
体験後企業と体験者双方の合意で本採用
職場体験クラス：職場見学や実習を数日から1週間行い職業観を醸成
- (3) 若者しごと倶楽部の設置・運営(産業労働部)【13,911千円】
厳しい雇用環境に置かれた若年求職者等に対し、アドバイザーによる職業相談、相談員によるカウンセリングや就職までのきめ細かな支援を行うワンストップサービスを提供
- (4) 若者しごと倶楽部サテライトアウトリーチ活動の展開(産業労働部)【3,256千円】
支援施設に来所することができない若年無業者(ニート等)に対して、アウトリーチ活動(訪問相談等)を実施し、各種支援機関へと誘導

(5) (拡) ニート就労支援ネットワークの構築(産業労働部) 【1,354千円】

ニート支援に係る各機関とネットワークを構築し、情報交換や支援に関する課題検討等を行い、県内に約2.7万人いると推計されるニートの職業的自立を支援

ニート就労支援ネットワーク会議：255地域 268地域

(6) 高校生の就業体験 - インターンシップ推進プラン - (教育委員会) 【6,152千円】

全県立高等学校において、産業の現場などで学習内容や進路に関連した就業体験を実施

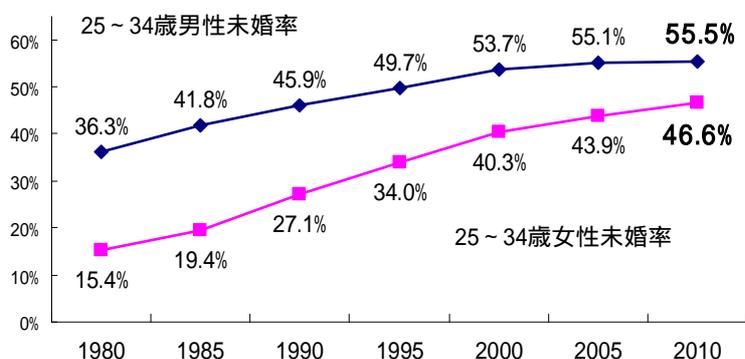
2 出会い・結婚支援の展開

少子化の一因となっている未婚化、晩婚化に歯止めをかけるため、独身男女の出会いや結婚を応援します。また、若者に結婚、妊娠・出産、子育てを自分の人生の問題として理解してもらう取り組みを行います。

生涯未婚率(全国)

年	男性	女性
2010年	20.14%	10.61%
2030年	29.5%	22.5%

資料：2010年は総務省「国勢調査」、
2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」



資料：総務省「H22国勢調査」

(1) (拡) 出会いサポートセンター事業の推進(健康福祉部) 【112,247千円】

少子化の大きな要因である「晩婚化・未婚化の進行」に対する取組みとして、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて社会全体で結婚を支援

個別お見合い紹介(4,000回)

出会いイベント(400回)

(新)企業間・業種間交流イベント(15回)

(新)大学生向けライフプランセミナー(3回) 等

ひょうご出会いサポートセンターの成婚数(H26.2末現在)

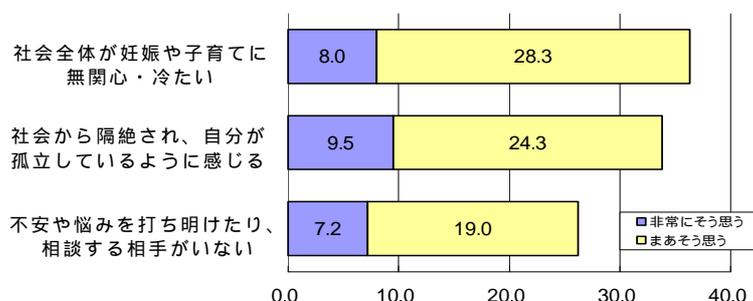
(単位:組)

区分	～H21	H22	H23	H24	H25	合計
縁結びプロジェクト (お見合い紹介)	-	-	38	112	109	259
出会いイベント・ こうのとり会等	239	76	79	78	52	524
合計	239	76	117	190	161	783

3 安心して産み育てる

誰もが安心して妊娠・出産を迎えられるよう、不妊、妊娠への相談や経済的支援、子育ての悩みの解消に取り組みます。

妊娠中又は子育て中の母親が持つ周囲や社会の印象（％）



資料：財団法人こども未来財団「H23 子育て中の親の外出等に関するアンケート調査」

- (1) (拡) 特定不妊治療費の助成（健康福祉部） 【729,301 千円】
 医療保険が適用されない特定不妊治療（顕微授精・体外受精）に要する費用の一部を助成

助成予定数：²⁵2,921 件 ²⁶3,218 件

助成額	15 万円又は 7 万 5 千円（1 回あたりの上限額）
助成回数	（H26 年度に初回申請する者） 40 歳未満：通算 6 回まで 40 歳以上：初年度 3 回まで、2 年目 2 回まで
	（H25 年度までに助成を受けている者） 年 2 回まで、通算 5 か年度、通算 10 回まで
(拡) 年間制限	²⁵ 年 2 回 ²⁶ 40 歳未満：制限なし 40 歳以上：初年度 3 回、2 年目 2 回
所得制限	夫婦合算した前年の所得額 730 万円未満

- (2) 不妊・妊娠の総合専門相談の推進（健康福祉部） 【2,593 千円】
 妊産婦への相談体制を強化するとともに、出産・育児に悩む妊産婦の課題について関係機関が共通認識し、連携の強化を図ることにより継続した支援体制を構築

不妊専門総合相談（電話相談、面接相談）
 (新) 妊娠 110 番の開設（電話相談、メール相談）
 健康学習会（全健康福祉事務所で実施）
 思春期の保健対策（ピアサポートルームの開設 等）

- (3) (新) 助産師による児童虐待防止対策の充実・強化（健康福祉部）【1,000 千円】
 児童虐待による死亡が最も多い産後 1 か月までの児童虐待の発生を防止するため、母子の健康管理や育児支援に関わる助産師の相談対応能力を向上
 児童虐待防止に係る助産師の研修
 産後の母子の健康と育児リーフレットの作成（50,000 部）

(4) 乳児家庭全戸訪問事業(健康福祉部) 【49,710千円】
生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を訪問し、養育環境及び母児の状況把握、
育児相談、子育て支援情報の提供を実施

(5) 小児救急医療相談体制の整備(健康福祉部) 【52,967千円】
家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスすると
ともに、症状に応じ適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備
県下全域を対象とした小児救急医療相談(#8000)の実施
地域における相談窓口の設置

(6) まちの子育てひろば事業の推進(健康福祉部) 【47,607千円】
子育て中の親子が気軽に集い、不安の解消や情報交換ができる場として開
設されているまちの子育てひろばの活動を支援〔H25.12末:2,142か所〕
まちの子育てひろばコーディネーターによる活動支援
「動く・こどもの館号」の派遣
ひろばアドバイザーの派遣 等

(7) 乳幼児子育て応援事業(企画県民部・健康福祉部) 【651,007千円】
在宅乳幼児とその親を対象に、私立幼稚園における幼児教育体験や親教育、
遊び指導等の子育て支援の取組や民間保育所における基本的な生活習慣や集
団生活を身につけさせる体験保育や親教室、親子体験講座の開設等を支援

(8) 子育て支援人材育成・資質向上事業(健康福祉部) 【1,724千円】
地域子育て支援拠点等の中核を担う
子育て支援リーダー、スタッフ等を対象
に、子育て支援人材の育成及び資質向上
を図るため、専門性の高い研修を実施
研修プログラムの策定
子育て支援者向け研修 2回



4 地域ぐるみの子育て支援

お父さん、お母さんの子育てを地域社会全体で応援していくための環境整備
を図ります。

(1)(拡) 子育て応援テレビ番組「子育て情報ランド」の制作・放送(健康福祉部)【15,265千円】
子育ての不安解消や子どもの正しい生活習慣等の啓発に加え、晩婚化が進
む中で、近い将来に結婚・妊娠・出産を経験するであろう若者世代等を対象
に、結婚し家庭を持つことのすばらしさや、妊娠・出産適齢期に関して啓発
するテレビ番組を制作・放送
子どもの正しい生活習慣等の啓発
(新)若者世代等を対象に結婚、妊娠・出産適齢期等の啓発
放送局 サンテレビジョン
放送時期 6~3月(月1回、15分番組)
放送回数 結婚・妊娠・出産編:5回 育児編:5回

- (2) 子育て応援ネットの推進(健康福祉部) 【9,767 千円】
 地域女性団体ネットワーク会議が中心となって、市町ごとにネットワークを組織し、子育て家庭応援推進員等が登下校時の見守り、声かけや子育てイベント、SOS キャッチ活動等を実施
 SOS キャッチ専門研修の実施(各県民局 1 回)
 地域ネットワーク交流大会(各県民局 1 回)、全県大会の開催
 市町推進母体への助成(150 千円×41 団体)
- (3) 子育て元気アップ活動の助成(健康福祉部) 【2,500 千円】
 育児不安や児童虐待防止などの課題に専門的・広域的に取り組む NPO 等の活動を支援するため補助
 補助対象: 10 団体
- (4) 子育てほっとステーションの設置推進(健康福祉部) 【15,000 千円】
 子育て中の親子が気軽に買い物に出かけやすい環境を整備するため、商店街の空き店舗等を活用した子育てスペースの設置を支援
 補助対象: 10 か所
- (5) (拡) 食で育む元気ひょうご推進事業の実施(健康福祉部) 【2,891 千円】
 食育活動の実践と地域での定着を図るため、食育テキスト(30,000 部)の作成や、食育関係者とのパートナーシップによる講習会等を実施
- (6) 職域、地域団体等による見守りと子育て支援協働事業(健康福祉部) 【16,884 千円】
 専門的職域団体や広域的な地域団体等の協力により、子育てにかかる相談、情報提供、三世代交流等を展開。
 医師による出前相談会、薬剤師による妊娠・子育て相談会、歯科医師による出前講座の開催
 こども体験事業
 ・三世代交流・文化伝承体験事業県内 28 か所×各 4 回
 こども食育事業
 ・子どもと大人の食育キャンペーン(仮) 等
 初めての子育て応援事業
 ・地域で見守る親子支援 県内 8 か所×各 4 回
 NPO 団体等との全県ネットワークの構築

5 子育てを応援する経済的支援

子育てにかかる経済面の負担感が大きいことから、子育て応援のため、児童手当の支給に加え、県独自の経済的支援に取り組みます。

(1) 児童手当の支給（健康福祉部） 【13,989,228 千円】

児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次世代を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を対象に児童手当を支給

支給額：3歳未満：一律15,000円/月

3歳以上小学校就学前 第1子、2子：10,000円/月、第3子以降：15,000円/月

中学生：一律10,000円/月

所得制限世帯（特例給付）：一律5,000円/月

所得制限：基準額 年収960万円（夫婦、児童2人）

(2) こども医療費助成の実施（健康福祉部） 【762,366 千円】

子育て世代が安心して子育てできるよう、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

対象者：小学4年生から中学3年生までの児童生徒

所得制限：市町民税所得割税額23.5万円未満

助成内容：入院 医療保険における自己負担額の1/3を助成
（市町に1/3助成を期待）

通院 医療保険における自己負担額の1/6を助成
（市町に1/6助成を期待）

(3) 乳幼児等医療費助成の実施（健康福祉部） 【3,481,004 千円】

乳幼児等の医療にかかる負担を軽減するため、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

対象者：小学3年生までの乳幼児等

所得制限：市町民税所得割税額23.5万円未満（0歳児は所得制限なし）

一部負担金：入院 定率1割負担、負担限度額3,200円（低所得者は2,400円）

通院 1保険医療機関等あたり1日800円（低所得者は600円）
を限度に月2回まで

(4) 多子世帯保育料の軽減（健康福祉部） 【326,676 千円】

多子世帯の子育てにかかる経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料の一部を助成

対象児童：保育所、幼稚園、認定こども園、事業所内保育施設または院内保育施設を利用している第3子以降の児童

対象世帯：保育所：所得税額96,600円未満の世帯

幼稚園等：市町民税所得割額119,000円未満の世帯

補助額：保護者負担5,000円/月超の保育料に対し

3歳未満児 5,500円/月 限度に補助

3歳以上児 4,000円/月 限度に補助

(5) 私立高等学校等生徒授業料軽減補助（企画県民部） 【622,690 千円】
低所得世帯を対象に国の就学支援金に県単独加算を行い、授業料を軽減

(6) (新)私立高等学校等奨学給付金事業（企画県民部） 【142,084 千円】
授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給

6 豊かな人間性を育む場づくり

乳幼児から青少年までの子どもたちが、発達段階に応じたふるさとを愛する心や豊かな人間性を培えるよう、様々な環境、自然、社会体験事業を展開します。

(1) (新) ふるさと環境体験創造事業の実施（農政環境部） 【9,765 千円】
環境保全・創造に向けた、様々な活動の原動力となる「ふるさと意識」を育むため、幼児期からの環境学習を推進

ふるさと環境学習推進事業

- ・ひょうごエコっこ育成事業（環境学習の拠点となる幼稚園・保育所・認定子ども園を指定し、取組成果を普及）
- ・エコヤング育成&シニア活用事業（各地域の事例発表等を行う全県交流会の実施）

エコトレジャーハンティング事業（環境関連施設見学、環境学習やボランティア等への参加によりポイントを付与し、抽選により景品を進呈）

(2) 子どもの冒険ひろば事業の推進（企画県民部） 【24,796 千円】
身近な地域の大人が子どもたちを見守り、安心して自由に遊べる場として「子どもの冒険ひろば」の運営団体への助成や、ひろばを支える人材養成を実施

助成予定団体数：50 団体

助成額：定額 400 千円 / 団体

(3) 「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業（企画県民部） 【11,218 千円】
青少年が“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”をすることで、世代間や地域間の交流を進めるとともに、ふるさとを大切に
する心を養い、ふるさと意識を醸成

補助要件：小・中・高校生が半数以上参加する体験又は交流事業 等

補助額：5 万円単位の定額（1 団体 25 万円上限）

補助採択数：²⁵45 件 ²⁶100 件

(4) (新) 地域活動コーディネーター設置事業（企画県民部） 【22,796 千円】
県民の様々な地域づくり活動や青少年活動を効果的に支援するため、「地域活動コーディネーター」を設置

設置人数：10 名（各県民局域 1 名）

(5) ものづくり体験館体験事業の実施(産業労働部) 【89,572千円】

平成25年1月にオープンしたものづくり大学校「ものづくり体験館」において、小中学生を対象に、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝えるため、本格的なものづくり体験の機会を提供

ものづくり体験学習：中学生を対象に、熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導を実施(110校)

ものづくり体験講座：小中学生等を対象に、レベルアップ講座、テーマ別体験公財、親子工作教室などのものづくり講座を開催(100回)

(6) 環境体験事業の実施(教育委員会)

【91,250千円】

自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身につけさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施
(対象：全公立小学校3年生)



(7) 自然学校の推進(教育委員会)

【409,745千円】

心身ともに調和のとれた児童の育成を図るため、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、人や自然と触れ合う様々な活動を実施
(対象：全公立小学校5年生)



(8) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進(教育委員会)【194,573千円】

地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した体験活動を通じて生きる力を育成するため、地域社会の中で1週間、様々な社会体験活動を実施

(対象：全公立中学校・中等教育学校及び市立特別支援学校中学部の2年生)



1 子どもの貧困対策の推進

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備を図ります。

相対的貧困率
 日本 14.9% (子どもの貧困率 13.7%)
 OECD加盟 30 か国中 27 位 (19 位)
 (内閣府「平成 23 年版子ども・若者白書」)

- (1) (拡) 子どもの健全育成支援事業 (健康福祉部) 【29,067 千円】
 生活保護受給世帯の子どもやその親に対する学習支援・養育相談等を行うことにより子どもの健全育成を目指す
 実施地域： 253 健康福祉事務所 266 健康福祉事務所

2 児童養護施設入所児等への対応

児童養護施設入所児の学習の遅れや退所後の暮らしにも目を向け、子どもが健やかに育つよう取り組みます。

- (1) (新) 児童養護施設の児童への学習支援 (健康福祉部) 【1,061 千円】
 児童養護施設に教員OB等を学習支援補助ボランティアとして派遣し、児童への学習指導を行うことにより、児童の基礎学力を強化
- (2) (新) 児童養護施設を退所した児童の実態調査 (健康福祉部) 【700 千円】
 高校卒業により施設を退所した子どもへの実態調査を行い、その調査結果により課題を抽出し、今後の支援策を検討

3 児童虐待、DV対策の推進

児童虐待相談件数は増加を続けており、虐待から子どもを守る体制の充実、啓発を行うとともに、DV対策にも取り組みます。

県内こども家庭センターにおける児童虐待相談件数・一時保護件数の推移 (H25.12 時点)



資料：兵庫県とりまとめ

D V相談の状況（延べ件数）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (1月末時点)
女性家庭センター	1,432	1,403	1,161	1,371	899
一時保護	177	184	227	228	173
市町	8,714	9,914	10,352	10,669	-
県警その他県機関	2,974	3,145	2,928	3,238	-
合計	13,120	14,462	14,441	15,278	-

(1) 要保護児童支援強化事業の実施（健康福祉部） 【10,621千円】

児童虐待を理由に施設入所した子どもとその家族に対して、子どもの安全確保を最優先としつつ、こども家庭センターと市町、児童養護施設・乳児院等が連携し、虐待をした親等の養育力の向上や、早期の家庭復帰及び復帰後の見守り支援を実施

要保護児童支援員の設置（各こども家庭センター1人）

(2) ひょうご児童虐待防止サポーター事業の推進（健康福祉部）【3,173千円】

本県の児童虐待防止シンボルマーク「オレンジリボンはばタン」を活用し、児童虐待防止に理解と熱意のある県内協賛企業・団体（「ひょうご児童虐待防止サポーター」）との協働による研修や、各種啓発活動等を通じて、県民の児童虐待防止に向けた機運を醸成

(3) 民間施設等における一時保護の実施（健康福祉部） 【23,399千円】

D V被害者等の安全を確保するため、女性家庭センターの一時保護所の満床時や、地域での早期一時保護の必要時に、民間施設等に一時保護を委託

(4) D V防止対策の充実（健康福祉部） 【6,108千円】

D Vの防止対策として、関係機関や民間支援団体との連携により、被害者の保護・自立支援を強化

一時保護所入所被害者支援アドバイザーの配置

D V被害者支援活動を行う民間支援団体への活動助成 等

4 いじめ、ひきこもり対策の推進

いじめ、不登校、ひきこもりなどの悩みを持った子どもの相談や、立ち直り支援のための体制を整備します。

いじめの認知件数

区分	H20	H21	H22	H23	H24
公立小学校	376	390	361	374	1,800
公立中学校	746	637	576	481	1,144
公立高等学校	106	90	138	103	400
公立特別支援学校	2	9	9	11	7
合計	1,230	1,126	1,084	969	3,351

県教育委員会事務局とりまとめ

ユースケアネットほっとらいん相談件数

年度	H22	H23	H24	H25 (H25.12現在)
件数	378	580	714	768

(1) いじめ等教育相談の実施(教育委員会) 【32,943千円】

いじめ問題等で悩んでいる児童生徒や保護者等の相談に対応するため、臨床心理士等が個々のケースに応じた適切な指導・助言を行う各種相談窓口を設置

- ひょうごっ子悩み相談センター(県立教育研修所)
 - ・ひょうごっ子悩み相談(<いじめ・体罰>相談24時間ホットライン)
 - ・ひょうごっ子悩み相談(面接相談)
- ひょうごっ子悩み相談センター分室
 - ・ひょうごっ子悩み相談(<いじめ・体罰>相談・通報窓口)
- ひょうごっ子「ネットいじめ情報」相談窓口(電話・FAX・メール・WEB)

(2) こころの相談支援事業の実施(教育委員会) 【449,442千円】

スクールカウンセラーを公立小中学校へ配置し、児童生徒や保護者の心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図る

- 小中学校へのスクールカウンセラーの配置
- カウンセリングマインド研修の実施

(3) 高校生心のサポートシステムの推進(教育委員会) 【74,090千円】

いじめや不登校等の高校生の問題行動に対応し、心の教育をより一層推進するため、県立高等学校に臨床心理士等のカウンセラーを配置
配置校：150校

(4) 学校支援チームの派遣(教育委員会) 【82,033千円】

教育事務所及び教育振興室に、学校における課題解決のための「学校支援チーム」を設置し、学校における生徒指導に対し専門的・多面的に支援

(5) 学級経営指導員の派遣(教育委員会) 【13,521 千円】

若手教員を中心に、いじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図るため、「学級経営指導員」として教員OBを各教育事務所(但馬・丹波両教育事務所)で1人)に配置し、小中学校へ派遣

(6)(新) 兵庫ひきこもり相談支援センター(仮称)の設置(企画県民部) 【13,000 千円】

ひきこもりの長期化等への支援の充実を図るため、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター(仮称)」を設置し、訪問支援等、アウトリーチ型支援を展開

開設場所 県立神出学園

事業内容 全県対象((公財)兵庫県青少年本部が実施)

電話相談(週5日)

来所相談(予約制、県立神出学園)

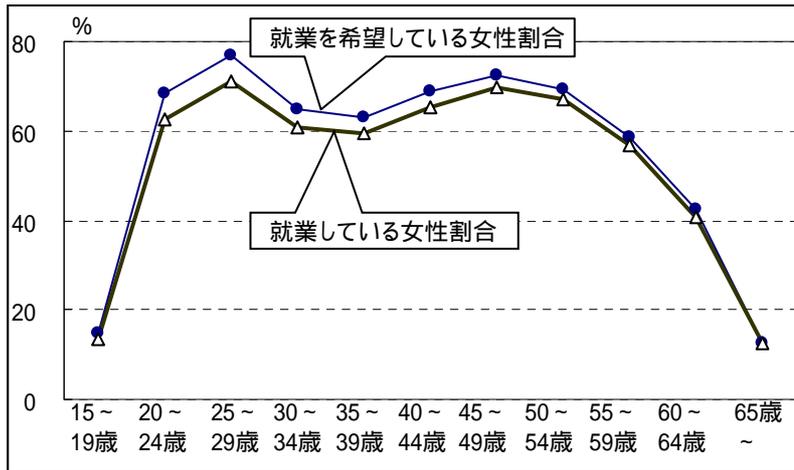
アウトリーチ型支援(地域支援団体等が実施)

訪問支援や地域相談会を県内5地域で実施

1 女性の活躍促進

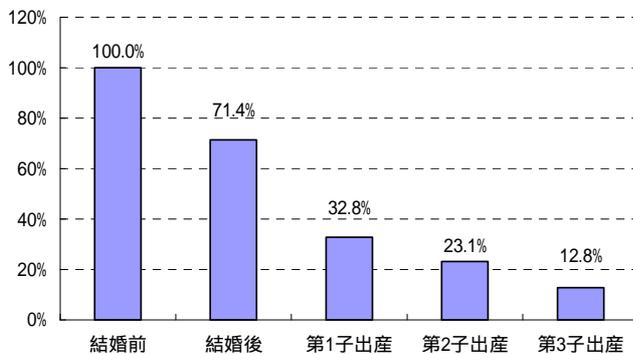
県内では約6万人の女性が就業を希望しており、特に子育て世代である20代、30代が多い。女性が結婚、出産などライフステージの変化を乗り越えて、意欲と能力に応じて就業できるように支援します。

年齢階級別の女性就業率（兵庫県）



資料：総務省「国勢調査」(平成22年)

ライフイベントによる女性の就業形態の変化（全国）



資料：厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査」(平成23年)

- (1) (新) 育児・介護等離職者再就職準備支援事業（産業労働部）【10,000千円】
 育児、介護等を理由とする離職者が、再就職に必要な知識・スキルを得るため受講した教育訓練経費の一部を助成
 対象者：国教育訓練給付金の受給資格がない県内在住者など
 助成額：教育訓練に要した経費の20%（上限100千円）
 助成件数：200件（年間）
 実施主体：県立男女共同参画センター（女性就業相談室）

- (2) (拡) 中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の推進 (産業労働部)【75,000 千円】
育児・介護等の理由により離職した者の再就業を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に助成
対象企業：従業員 300 人以下の企業等
対象労働者：結婚、出産、育児、介護等により離職した者
対象企業に正規社員として雇用された者等
(同一企業への再雇用要件を廃止)
支給額：30 万円/人
実施方法：ひょうご仕事と生活センターで実施
- (3) (拡) 女性起業家支援事業 (産業労働部) 【20,630 千円】
地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業 (第二創業を含む) を目指す女性起業家に対し補助
対象経費：起業に要する経費
補助額・補助率：1,000 千円以内、1/2 (2 年目採択の場合は最大 2,000 千円)
補助期間：2 年以内 (第二創業の場合は 1 年限り)
件数：²⁵10 件 ²⁶20 件
- (4) 女性就業いきいき応援事業の推進 (産業労働部) 【5,615 千円】
出産・育児などの理由で離職した女性の多様な働き方を支援するため、再就業・起業のためのカリキュラムを提供
- (5) (拡) 女性の就業サポート事業の推進 (健康福祉部) 【18,005 千円】
再就業を希望する女性を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を県立男女共同参画センターの女性就業相談室で実施
チャレンジ相談の増
出前チャレンジ相談の増
職業相談、職業紹介事業の実施
(新)女性リーダー登用促進事業の実施
女性のためのステップアップ・セミナー、企業担当者向け研修会

2 男性の家事・育児の促進

子どもの育つ環境が豊かになるためには、家庭内では父親による、地域では幅広い担い手による子育てが有効なため、父親（男性）の子育てや地域活動への参画を促進します。

(1) (拡) 父親の子育てへの参画推進（健康福祉部） 【3,627 千円】

職域・地域で男性の家事・育児への参画を促進する講座を開催し、子育てをしやすい家庭・地域づくりを進めるほか、男性が子育てに専念している事例を企業向けに情報発信するなど、希望する男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進

お父さん応援講座 地域 の開催 10 回

(新)お父さん応援講座 職域 の開催 5 回

(2) 「お父さんプロジェクト」の推進（健康福祉部） 【227 千円】

地域活動の新たな担い手として活躍できる人材を育成するため、父親（男性）の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援

「お父さん応援フォーラム」の開催



3 子育てと仕事の両立支援

企業に人材確保や生産性の向上をもたらす、男女がともに意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推し進めます。

(1) (拡) ひょうご仕事と生活センター事業（産業労働部） 【161,300 千円】

ワーク・ライフ・バランスの取組を普及するために、「ひょうご仕事と生活センター」を運営

普及啓発・情報発信事業（ポータルサイトの開設、企業向け啓発情報誌の作成 等）

相談事業（ワンストップ相談の実施、相談員等派遣）

研修企画・実施事業（研修企画・実施、出前型相談 等）

実践支援事業（仕事と生活の調和推進環境整備支援事業 等）

平成 27 年 4 月に本格施行が見込まれる子ども・子育て支援新制度の開始、次世代育成支援対策推進法の平成 27 年以降の延長を視野に、「新ひょうご子ども未来プラン」次期計画と「兵庫県子ども・子育て支援事業支援計画」を一体的に策定し、少子対策、子育て支援に取り組みます。

- 1 (新)「新ひょうご子ども未来プラン」次期計画の策定(健康福祉部)【7,678 千円】
 - 「新ひょうご子ども未来プラン」次期計画と「兵庫県子ども・子育て支援事業支援計画」を平成 27 年 3 月に一体的に策定することとし、「兵庫県子ども・子育て会議」を中心に検討
 - 「兵庫県子ども・子育て会議」等の開催(年 11 回)
 - 県民意識調査
 - ひょうご子育て応援賞の授与 等

少子対策・子育て支援関係施策の体系と主な事業の予算額

(新ひょうご子ども未来プランに基づく体系表)

子どもを生み育てる	2,482,508		
安心の妊娠・出産を	917,307		
1 安心のマタニティライフへ	112,558		
妊婦健康診査費補助事業	-	健康福祉	健康増進課
周産期・産科救急医療体制の整備	3,830	健康福祉	医務課
周産期医療対策の強化	462	健康福祉	医務課
産科医等育成・確保支援事業	108,266	健康福祉	医務課
出産育児一時金の支給(国制度)	-	健康福祉	医療保険課
2 不妊に悩む夫婦への支援は	731,894		
(拡) 特定不妊治療費助成事業	729,301	健康福祉	健康増進課
不妊・妊娠の総合専門相談事業	2,593	健康福祉	健康増進課
3 出産直後の支援は	72,855		
乳児家庭全戸訪問事業-こんにちは赤ちゃん事業-	49,710	健康福祉	健康増進課
養育支援訪問事業	21,391	健康福祉	健康増進課
保健所保健指導機能強化事業	754	健康福祉	健康増進課
子どもの事故防止強化	-	健康福祉	健康増進課
(新) 助産師による児童虐待防止対策の充実強化事業	1,000	健康福祉	健康増進課
親の子育て力アップと親子の仲間づくりへ	1,565,201		
4 親子の仲間づくりと子育て相談	887,644		
まちの子育てひろば事業の推進	47,607	健康福祉	少子対策課
子育て支援のための拠点施設整備(安心子ども基金)	27,680	健康福祉	少子対策課
地域子育て支援拠点事業	469,817	健康福祉	少子対策課
子育てほっとステーション設置事業	15,000	健康福祉	少子対策課
こどもの館の運営	98,472	健康福祉	少子対策課
こどもの生きる力を育む多彩な体験活動の推進(こどもの館事業費)	2,933	健康福祉	少子対策課
家庭や地域の子育て力を高める支援活動(こどもの館事業費)	3,106	健康福祉	少子対策課
こどもの館「和のひろば」運営事業	-	健康福祉	少子対策課
子育て支援人材育成・資質向上事業	1,724	健康福祉	少子対策課
「まちの保健室」推進事業	6,440	健康福祉	健康増進課
子育て出前相談事業(安心子ども基金)	14,144	健康福祉	少子対策課
(新) こどもの館 幼児教育の新展開	6,457	健康福祉	少子対策課
児童委員・主任児童委員活動の推進	151,465	健康福祉	児童課
民間児童厚生施設の活動推進事業費補助	5,720	健康福祉	少子対策課
私立幼稚園幼児教育センター支援事業	34,027	企画県民	教育課
幼稚園幼児教育情報センター開設事業	752	企画県民	教育課
母親クラブ活動の育成支援	2,300	健康福祉	少子対策課
市町母子保健事業への支援	-	健康福祉	健康増進課
5 基本的生活習慣を取り戻す	15,846		
(拡) 食で育む元気ひょうご推進事業	2,891	健康福祉	健康増進課
親子の歯の健康づくり教室の開催	566	健康福祉	健康増進課
県産農林水産物学校給食利用促進事業	1,600	農政環境	総合農政課
(拡) 学校教育活動全体で行う食育の推進(食に関する指導推進事業)	10,789	教育委員会	体育保健課
6 親の子育て力アップを応援	661,711		
保育所乳幼児子育て応援事業	439,085	健康福祉	児童課
私立幼稚園乳幼児子育て応援事業	211,922	企画県民	教育課
子育て元気アップ活動助成事業	2,500	健康福祉	少子対策課
子ども未来通信の発行	-	健康福祉	少子対策課
子育て応援メールによる情報提供	-	健康福祉	少子対策課
母子家庭等日常生活支援事業	659	健康福祉	児童課
母子特別相談事業	1,898	健康福祉	児童課
P T Aによる学校、家庭、地域の連携強化事業	5,300	教育委員会	社会教育課
(新) 家庭における消費者事故防止研修会の実施	347	健康福祉	消費生活課
子どもの成長を支える	67,357,075		
7 保育所・幼稚園や認定こども園等による子育て支援の推進を	26,074,785		
(拡) 保育所等整備事業(安心子ども基金)	6,422,934	健康福祉	児童課
(拡) 賃貸物件による保育所整備事業(安心子ども基金)	202,718	健康福祉	児童課
保育所分園推進事業	9,800	健康福祉	児童課
駅前等分園保育推進事業	25,340	健康福祉	児童課
保育所運営費県費負担金	3,777,842	健康福祉	児童課
延長保育事業	925,594	健康福祉	児童課
休日保育事業	16,372	健康福祉	児童課

(拡) 認定こども園整備事業(安心こども基金)	1,566,389	健康福祉	児童課
(拡) 認定こども園整備等促進事業	87,650	健康福祉	児童課
(拡) 認定こども園運営費補助事業	144,279	健康福祉	児童課
認定こども園運営費補助事業(県単独補助)	36,087	健康福祉	児童課
認定こども園障害児保育支援事業	4,704	健康福祉	児童課
多子世帯保育料軽減事業	326,676	健康福祉	児童課
病児・病後児保育推進事業	66,747	健康福祉	児童課
医療施設等施設整備事業	2,165	健康福祉	児童課
私立幼稚園経常費補助の実施	8,234,353	企画県民	教育課
私立幼稚園預かり保育推進事業	375,280	企画県民	教育課
私立幼稚園預かり保育延長促進事業	8,400	企画県民	教育課
私立幼稚園長時間等預かり保育推進事業	252,388	企画県民	教育課
私立幼稚園長時間等預かり保育移行促進事業	31,894	企画県民	教育課
(新) 私立幼稚園預かり保育特別支援推進事業	50,000	企画県民	教育課
幼稚園緊急環境整備等補助事業(安心こども基金)	76,000	企画県民	教育課
ひょうご放課後プラン事業	1,016,372	健康福祉 教育委員会	児童課 社会教育課
放課後児童クラブの整備支援	6,666	健康福祉	児童課
(新) 小規模児童クラブ運営支援事業	49,498	健康福祉	児童課
(新) 放課後児童クラブ質の向上対策支援事業	690	健康福祉	児童課
(新) 土曜日の有効活用モデル事業	3,234	教育委員会	高校教育課
(新) 地域で“共有”土曜チャレンジ学習事業	18,479	教育委員会	社会教育課
幼稚園園児奨励費補助の実施	-	教育委員会	義務教育課
保育の質の向上のための研修事業等(安心こども基金)	38,016	健康福祉	児童課
私立幼稚園教員子育て支援研修の実施	2,437	企画県民	教育課
認可外保育施設指導費	350	健康福祉	児童課
家庭の保育改修等事業(安心こども基金)	67,399	健康福祉	児童課
(拡) 幼稚園耐震化促進事業(安心こども基金)	617,702	健康福祉	児童課
3歳児保育充実支援事業	72,000	健康福祉	児童課
保育士等処遇改善臨時特例事業	75,950	健康福祉	児童課
保育士・保育所支援センター開設等事業(安心こども基金)	16,300	健康福祉	児童課
(新) 保育士人材確保研修等事業(安心こども基金)	1,306	健康福祉	児童課
(新) 優良保育所表彰・優良保育所認証制度基準検討事業	709	健康福祉	児童課
(新) 小規模保育設置促進事業(安心こども基金)	1,435,398	健康福祉	児童課
(新) 小規模保育運営支援事業	6,986	健康福祉	児童課
(新) 民有地マッチング調査事業	1,000	健康福祉	児童課
(新) 認可外保育施設の認可化移行可能性調査事業	162	健康福祉	児童課
(新) 幼保連携型認定こども園審議会	519	健康福祉	児童課

8 地域におけるきめ細かな子育てサービスを

391,250

特定保育事業	14,490	健康福祉	児童課
わくわく幼稚園開設事業	45,560	企画県民	教育課
ファミリー・サポート・センター事業	63,787	健康福祉	少子対策課
ファミリー・サポート・センター事業(県単独事業)	1,008	健康福祉	少子対策課
グループ型小規模保育事業	9,111	健康福祉	児童課
一時預かり事業	207,154	健康福祉	児童課
子育て短期支援事業	24,634	健康福祉	児童課
へき地保育事業	3,000	健康福祉	児童課
わくわく保育所開設事業	2,506	健康福祉	児童課
商店街支援事業	20,000	産業労働	経営商業課

9 子どもたちのための安心の医療へ

16,905,408

小児救急医療相談体制の整備	52,967	健康福祉	医務課
小児科救急対応病院群の輪番制運営費補助	77,513	健康福祉	医務課
小児救急医療研修事業	810	健康福祉	医務課
乳幼児等医療費の助成	3,481,004	健康福祉	医療保険課
こども医療費の助成	762,366	健康福祉	医療保険課
県立こども病院の運営	11,175,553	病院局	経営課
女性医師再就業研修事業	5,500	健康福祉	医務課
病院内保育所運営費補助	191,598	健康福祉	医務課
総合リハ中央病院小児リハ棟運営費	79,079	病院局	経営課
総合リハ障害児入所施設運営費	116,602	健康福祉	福祉法人課
育成医療費の給付	16,306	健康福祉	障害福祉課
母子家庭等医療費の助成	822,584	健康福祉	医療保険課
先天性代謝異常等検査事業	63,219	健康福祉	健康増進課
未熟児養育医療費給付事業	60,307	健康福祉	健康増進課

10 障害児への支援は

3,422,087

こども家庭センター療育相談指導事業	548	健康福祉	障害福祉課
私立幼稚園特別支援教育推進事業	234,103	企画県民	教育課
障害児等療育支援事業	84,084	健康福祉	障害福祉課
特別支援学校医療的サポート推進事業の実施	47,893	教育委員会	特別支援教育課
学校生活支援教員配置事業の実施	-	教育委員会	特別支援教育課
県立こども発達支援センター運営事業	26,072	健康福祉	障害福祉課

重度心身障害者(児)介護手当の支給	34,000	健康福祉	障害福祉課
障害児施設措置費	2,799,691	健康福祉	障害者支援課
障害児福祉手当の支給	24,333	健康福祉	障害福祉課
軽・中度難聴児支援対策事業	7,527	健康福祉	障害福祉課
認定こども園障害児保育支援事業	4,704	健康福祉	児童課
発達障害者支援センターの運営	83,022	健康福祉	障害福祉課
在宅重症心身障害児訪問看護支援	2,469	健康福祉	障害福祉課
(新) 発達障害児家族支援事業	376	健康福祉	障害福祉課
(拡) 特別支援教育コーディネーター等研修	944	教育委員会	特別支援教育課
(拡) 特別支援教育センターの運営	11,858	教育委員会	特別支援教育課
障害の多様化等に対応するための指導体制の充実	5,000	教育委員会	特別支援教育課
(拡) LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施	1,699	教育委員会	特別支援教育課
(拡) インクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究	44,126	教育委員会	特別支援教育課
(新) キャリア教育・就労支援推進事業	8,924	教育委員会	特別支援教育課
(新) 子どもの心の診療ネットワーク事業	714	健康福祉	児童課

11 子育てを応援する経済的支援は

20,563,545

児童手当の支給	13,989,228	健康福祉	児童課
児童扶養手当の支給	815,164	健康福祉	児童課
(新) 社会保障・税番号制度に係るシステム改修事業	6,900	健康福祉	児童課
特別児童扶養手当の支給事務費	29,447	健康福祉	児童課
私立高等学校等生徒授業料軽減補助	622,690	企画県民	教育課
(新) 私立高等学校等奨学給付金事業	142,084	企画県民	教育課
高等学校奨学資金貸与事業の実施	1,227,581	教育委員会	高校教育課
(拡) 高等学校通学交通費貸与事業の実施	33,060	教育委員会	高校教育課
就学支援事業	3,446,389	教育委員会	財務課
母子・寡婦福祉資金の貸付	200,000	健康福祉	児童課
私立高等学校等生徒の入学資金貸付事業	32,732	企画県民	教育課
私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助	3,103	企画県民	教育課
私立高校修学支援事業費補助	1,267	企画県民	教育課
(拡) 勤労生徒奨学資金貸与事業の実施	13,074	教育委員会	高校教育課
(新) 子育て世帯臨時特例給付金支給事務費	826	健康福祉	児童課

豊かな人間性を育む

3,638,720

12 学校教育での様々な体験活動は

913,075

地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進	194,573	教育委員会	義務教育課
高校生ふるさと貢献活動事業の実施	30,000	教育委員会	高校教育課
高校生就業体験事業 - インターンシップ推進プラン - の実施	6,152	教育委員会	高校教育課
青少年芸術体験事業 - わくわくオーケストラ教室 - の実施	124,760	教育委員会	義務教育課
環境体験事業の実施	91,250	教育委員会	義務教育課
自然学校の推進(緊急雇用含む)	409,745	教育委員会	義務教育課
「ひょうご匠の技」探求事業の実施	5,414	教育委員会	高校教育課
「ひょうごの達人」招聘事業の実施	7,441	教育委員会	高校教育課
特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	6,800	教育委員会	特別支援教育課
特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業	1,235	教育委員会	特別支援教育課
県民芸術劇場学校公演	24,056	企画県民	芸術文化課
(拡) 「ピッコロわくわくステージ」	11,649	企画県民	芸術文化課

13 地域における体験の場づくりを

245,277

子どもの冒険ひろば事業の推進	24,796	企画県民	青少年課
県立いえしま自然体験センターの運営	73,063	企画県民	青少年課
まちなか子ども体験活動プログラム事業	650	健康福祉	少子対策課
青少年団体活動の促進助成事業	8,898	企画県民	青少年課
「ひょうご子ども・若者応援団」の推進	-	企画県民	青少年課
「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業	11,218	企画県民	青少年課
(新) ふるさとづくり青年隊	13,551	企画県民	青少年課
「スポーツクラブ21ひょうご」と連携した「スポーツ立県ひょうご」創造事業	2,952	教育委員会	スポーツ振興課
社会基盤学習の実施	500	県土整備	技術企画課
子ども多文化共生教育支援事業	87,718	教育委員会	人権教育課
公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	842	教育委員会	人権教育課
楽農交流事業(親子農業体験教室)の実施	1,060	農政環境	楽農生活室
「学びの農」実践活動促進事業	916	農政環境	総合農政課
ひょうご冒険教育事業(HAP)の推進	-	企画県民	県民生活課
子育て世代向け陶芸ワークショップ	269	企画県民	芸術文化課
博物館等無料開放事業	593	教育委員会	社会教育課
まちの寺子屋の開設支援	-	健康福祉	少子対策課
(新) ふるさと環境体験創造事業	9,765	農政環境	環境政策課
ひょうごの環境学習・教育の総合的推進	8,486	農政環境	環境政策課

14 確かな学力の確立や豊かな心の充実へ

1,651,676

小・中学校における新学習システムの推進	-	教育委員会	学事課
兵庫版道徳教育副読本の配布	19,442	教育委員会	義務教育課
道徳教育推進事業の実施	6,540	教育委員会	義務教育課
高等学校における特色ある教育課程推進事業の実施	468,215	教育委員会	学事課
「兵庫型教科担任制」の推進	1,030,302	教育委員会	学事課 義務教育課

高校学力向上推進プロジェクト事業の実施	2,395	教育委員会	高校教育課
(新) 言語活動の充実に関する教科別実践研究会の実施	750	教育委員会	高校教育課
高等学校日本の歴史及び文化に係る学習の充実	3,749	教育委員会	高校教育課
スーパーティーチャー派遣事業の実施	18,216	教育委員会	義務教育課
インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～	72,000	教育委員会	高校教育課
新通学区域導入後の進路選択支援事業の実施	1,000	教育委員会	高校教育課
(拡) 子どもの健全育成支援事業の実施(緊急雇用)	29,067	健康福祉	社会援護課

15 子どもたちの心を支えるシステムは

828,692

(新) 兵庫ひきこもり相談支援センター(仮称)の設置	13,000	企画県民	青少年課
青少年のインターネット等の利用対策の推進(消費者行政活性化事業基金)	656	企画県民	青少年課
こころの相談支援事業の実施(スクールカウンセラー配置事業)	449,442	教育委員会	義務教育課
少年相談室「ヤングトーク」の運営	336	警察本部	少年育成課
県立神出学園の運営	81,523	企画県民	青少年課
県立但馬やまびこの郷の運営	32,799	教育委員会	義務教育課
県立但馬やまびこの郷サテライト事業の実施	1,136	教育委員会	義務教育課
地域やまびこ教室の開催	598	教育委員会	義務教育課
県立山の学校の運営	36,513	企画県民	青少年課
いじめ等教育相談の実施	32,943	教育委員会	義務教育課
学校支援チームの設置	82,033	教育委員会	義務教育課
教育事務所「教育相談窓口」の設置	1,186	教育委員会	義務教育課
高等学校問題解決サポートチームの設置	2,715	教育委員会	高校教育課
学級経営指導員の派遣	13,521	教育委員会	義務教育課
高校生心のサポートシステムの推進	74,090	教育委員会	高校教育課
心の教育総合センターの運営	3,698	教育委員会	高校教育課
青少年を守り育てる県民スクラム運動	965	企画県民	青少年課
青少年愛護条例の推進	1,538	企画県民	青少年課

若者の自立を支える

4,526,160

16 若者の就業支援は

4,389,899

若者しごと倶楽部の設置・運営	13,911	産業労働	しごと支援課
年長フリーター等就職支援事業	5,492	産業労働	しごと支援課
(拡) ふるさと人材確保応援事業	6,864	産業労働	しごと支援課
(拡) ニート就労支援ネットワーク事業	1,354	産業労働	しごと支援課
実習・座学連携養成事業(デュアルシステム)の展開	317,645	産業労働	能力開発課
しごとツーリズムの推進	11,250	産業労働	能力開発課
緊急雇用就業機会創出事業(体系掲載済分除く)	3,675,307	産業労働	しごと支援課
若者しごと倶楽部サテライトアウトリーチ活動展開事業	3,256	産業労働	しごと支援課
未来の匠育成事業(インターシップ)の導入	1,063	産業労働	能力開発課
兵庫しごとカレッジ推進会議	835	産業労働	能力開発課
ものづくり体験館体験事業費	89,572	産業労働	能力開発課
コミュニティ・ビジネス等総合支援事業	56,222	産業労働	しごと支援課
コミュニティ・ビジネス全県活性化事業(緊急雇用)	18,516	産業労働	しごと支援課
新規就農総合対策事業	5,743	農政環境	農業経営課
(新) ひょうご若者就労支援プログラム	173,789	産業労働	しごと支援課
(新) 短期職場体験就業事業	9,080	産業労働	しごと支援課

17 出会い・結婚の支援は

112,247

ひょうご出会いサポートセンター事業	39,127	健康福祉	少子対策課
婚活応援事業(緊急雇用)	73,120	健康福祉	少子対策課

18 結婚・子育てを支える住まいは

24,014

新婚世帯・子育て世帯の県営住宅への優先入居	-	県土整備	住宅管理課
多子世帯の県営住宅への優先入居	-	県土整備	住宅管理課
県営住宅への三世代優先入居のモデル的实施	-	県土整備	住宅管理課
特定優良賃貸住宅における家賃補助【新婚ネオライフプラン・子育て安心プラン】(住宅供給公社)	-	県土整備	公営住宅課
ひょうごあんしん賃貸住宅事業	-	県土整備	住宅政策課
ひょうご中古住宅情報提供バンクの運営	-	県土整備	住宅政策課
(拡) ひょうご住まいサポートセンターの運営	24,014	県土整備	住宅政策課
県営コレクティブハウジングにおける多世代協同居住のモデル的实施	-	県土整備	住宅管理課

子育てと仕事の両立を支援する

611,364

19 子育てと仕事が両立できる職場環境づくりへ

409,728

子育て応援企業との協定締結事業	267	健康福祉	少子対策課
働く場における子育て応援プロジェクト	1,473	健康福祉	少子対策課
男女共同参画推進員活動支援	1,221	健康福祉	男女家庭課
労働環境対策事業	45,000	産業労働	労政福祉課
(拡) ひょうご仕事と生活センター事業	161,300	産業労働	労政福祉課
中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業	200,000	産業労働	労政福祉課
職場でのパートナーシップ啓発事業	467	産業労働	しごと支援課

20 再就業への支援は

201,636

(拡) 女性の就業サポート事業	18,005	健康福祉	男女家庭課
女性就業いきいき応援事業	5,615	産業労働	しごと支援課
高等技能訓練促進事業	8,851	健康福祉	児童課
(拡) 女性起業家支援事業	20,630	産業労働	新産業情報課
(新) 育児・介護等離職者再就職準備支援事業	10,000	産業労働	しごと支援課
(拡) 中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業	75,000	産業労働	労政福祉課
県立男女共同参画センターの運営	63,535	健康福祉	男女家庭課

“良きおせっかい社会”による家庭応援

6,795,617

21 かけがえのないものを次代につなぐ家庭・地域づくりへ

400,898

ひょうご家庭応援県民運動の推進	544	健康福祉	男女家庭課
子育て応援ネットの推進(安心子ども基金含む)	9,767	健康福祉	少子対策課
(拡) 子育て応援テレビ番組「子育て情報ランド」の制作・放送	15,265	健康福祉	少子対策課
地域・家庭の伝統行事普及推進事業	1,010	健康福祉	男女家庭課
父親の子育て参画推進事業(地域少子対策交付金)	3,627	健康福祉	男女家庭課
「お父さんプロジェクト」推進事業	227	健康福祉	教育課
長期優良住宅建築等計画認定等事業	4,319	県土整備	住宅政策課
人生80年いきいき住宅助成事業	362,681	県土整備	都市政策課
特定優良賃貸住宅における家賃補助【シルバー同居交流プラン】(住宅供給公社)	-	県土整備	公営住宅課
私立幼稚園高校生保育体験推進事業	1,800	企画県民	教育課
生活科や家庭科など学校教育における家庭の役割や機能等の学習	-	教育委員会	義務教育課
高校生・ふれあい育児体験の推進	-	教育委員会	高校教育課
健康づくり声かけ運動推進事業	1,658	健康福祉	健康増進課

22 大切な子どもと家庭を守るセーフティネットは

5,520,094

子ども家庭センターの運営	138,176	健康福祉	児童課
児童虐待リスク評価強化事業	10,711	健康福祉	児童課
県警察との連携による子どもの安全確保事業	11,296	健康福祉	児童課
児童虐待等対応専門アドバイザー設置事業	2,499	健康福祉	児童課
児童虐待防止24時間ホットライン設置運営事業	10,261	健康福祉	児童課
子ども家庭センター職員研修充実強化事業	2,403	健康福祉	児童課
市町職員専門研修事業	854	健康福祉	児童課
ひょうご児童虐待防止サポーター事業	3,173	健康福祉	児童課
虐待をした親等家族再統合支援事業	15,630	健康福祉	児童課
児童家庭支援センターの運営補助	55,578	健康福祉	児童課
配偶者等からの暴力(DV)対策の推進(民間施設等におけるDV被害者等の一時保護含む)	201,981	健康福祉	児童課
女性家庭センター安全対策強化事業	2,421	健康福祉	児童課
DV被害相談の啓発(安心子ども基金)	-	警察本部	生活安全企画課
DV防止の充実	6,108	健康福祉	児童課
県立施設の運営(清水が丘学園、明石学園)	348,980	健康福祉	児童課
社会的養護施設の運営支援(児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院等)	4,682,591	健康福祉	児童課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	8,193	健康福祉	児童課
社会的養護の充実強化(安心子ども基金)	-	健康福祉	児童課
施設入所児童集団行事の実施	100	健康福祉	児童課
里親制度の推進事業	1,915	健康福祉	児童課
里親・養子縁組相談支援事業	1,466	健康福祉	児童課
里親制度普及啓発研修事業	1,522	健康福祉	児童課
養育里親更新研修事業	720	健康福祉	児童課
(新) 社会福祉審議会児童福祉専門分科会(社会的養護等検討)	502	健康福祉	児童課
社会福祉審議会児童福祉専門分科会保育所部会	452		
(新) 児童養護施設を退所した児童の実態調査	700	健康福祉	児童課
(新) 児童養護施設の児童への学習支援	1,061	健康福祉	児童課
(新) 児童養護施設等職員に対する表彰制度	180	健康福祉	児童課
要保護児童支援強化事業	10,621	健康福祉	児童課

23 安心のまちづくりは

501,637

子どもたちの安全を守る

地域安全まちづくり推進員設置事業	1,521	企画県民	地域安全課
防犯カメラ設置補助事業	16,000	企画県民	地域安全課
まちづくり防犯グループ連携交流会の開催	360	企画県民	地域安全課
子どもを守る110番の家(店)	148	警察本部	生活安全企画課
ひょうご地域安全SOSキャッチ事業	7,465	企画県民	地域安全課
少年サポートセンターの運営	59,989	警察本部	少年育成課
学童等の交通安全教育事業	926	企画県民	交通安全室
薬物乱用防止対策啓発事業	1,300	健康福祉	薬務課
性の逸脱行為防止のための教育・啓発	-	警察本部	少年育成課
子どもが犯罪の被害に遭わないようにするための防犯講習の実施	-	警察本部	生活安全企画課
犯罪等の被害にあった子どもの保護の推進	240	警察本部	少年育成課
シートベルト・チャイルドシート着用啓発事業	1,671	企画県民	交通安全室
通学路対策等における信号機、横断歩道等の整備	20,563	警察本部	交通規制課

地域コミュニティの拠点づくりは

県民交流広場事業の展開	216,230	企画県民	協働推進室
こころ豊かな人づくり500人委員育成事業の推進	4,326	企画県民	青少年課

安心のユニバーサル社会を

ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業	13,567	県土整備	都市政策課
公共交通バリアフリー化促進事業	148,003	県土整備	都市政策課
みんなの声かけ運動の推進	3,825	健康福祉	障害者支援課
兵庫県率先行動計画推進事業	4,560	健康福祉	障害者支援課
ユニバーサル社会づくり普及推進事業	443	健康福祉	障害者支援課
スペシャルオリンピックス支援・ひょうごトーチラン2014	500	健康福祉	障害者支援課

24 子育てを大切に社会への協働

372,988

県医師会との子育て支援協働事業	5,225	健康福祉	少子対策課
親子歯の健康づくり事業	2,550	健康福祉	少子対策課
まちかど相談薬局ママサポート事業	1,700	健康福祉	少子対策課
子育て応援協定団体等との協働事業	7,409	健康福祉	少子対策課 男女家庭課
兵庫県雇用対策三者会議の開催	756	産業労働	労政福祉課
ひょうご子育て応援の店事業	3,296	健康福祉	少子対策課
(新) 地域活動コーディネーター設置事業	22,796	企画県民	青少年課
ひょうご勤労者ボランティアシステム推進事業	4,796	産業労働	労政福祉課
ひょうご学校支援地域本部事業	10,754	教育委員会	社会教育課
ひょうごボランティアプラザの運営	45,332	企画県民	協働推進室
ボランティア基金助成事業	125,000	企画県民	協働推進室
老人クラブ活動強化推進事業	135,696	健康福祉	高齢社会課
(新) 「新ひょうご子ども未来プラン」の推進	7,678	健康福祉	少子対策課

少子対策関連施策 予算額合計 85,411,444

(26年度: 323事業)

(うちこども局関係 39,469,749

(26年度: 118事業)

新ひょうご子ども未来プラン 計画4年目の取組状況

項目		24年度実績	25年度目標	25年度実績 (1月末)	備考 (集計時点等)	
子どもを産み育てる	1 安心のマタニティライフへ					
	妊婦健康診査費公費負担(14回かつ98,000円以上)実施市町数	11市町	41市町	11市町		
	両親学級等父親も含めた妊娠中の教室を実施している市町数	26市町	38市町	24市町		
	総合周産期母子医療センター設置数	1機関	2機関	2機関		
	2 不妊に悩む夫婦への支援は					
	不妊治療(体外受精・顕微授精)の助成件数(累計)	7,603件	6,660件	8,766件	H25.9末	
	3 出産直後の支援は					
	乳児家庭全戸訪問事業 実施市町数	41市町	41市町	41市町		
	養育支援訪問事業 実施市町数	35市町	39市町	35市町		
	産後うつ等の早期発見と支援に取り組んでいる市町数	38市町	40市町	38市町		
	4 親子の仲間づくりと子育て相談					
	まちの子育てひろば設置数	2,116か所	2,000か所	2143か所		
	市町地域子育て支援拠点設置数	165か所	176か所	291か所		
	まちの保健室設置数	597か所 (含復興基金)	569か所	606市町 (含復興基金)	H25.9末	
5 基本的な生活習慣を取り戻す						
市町食育推進計画の策定市町数	40市町	41市町	40市町			
ひょうご食育推進事業の推進による公立小・中・特別支援学校での年間指導計画策定校割合	95.6%	100.0%	-	年度末に集計		
学校給食での県産品使用割合	29.3%	28.0%	-	年度末に集計		
6 親の子育て力アップを応援						
「わくわく親ひろば」の開催数(H21からの累計)	591回	自主開催のため計数把握できない	自主開催のため計数把握できない			
健診などを活用した子どもの事故予防強化事業の実施市町数	41市町	41市町	41市町			
子どもの成長を支える	7 保育所・幼稚園や認定こども園等による子育ての推進を					
	認定こども園数	93施設	80施設	93施設		
	保育所定員増加人数	6,869人	4,100人		年度末に集計	
	延長保育実施施設数	737か所	598か所		年度末に集計	
	休日・夜間保育実施施設数	19か所	23か所	17か所		
	病児・病後児保育の実施市町数	31市町	41市町	31市町		
	私立幼稚園預かり保育実施園数	220園	209園	-	26年1月確定見込	
	私立幼稚園長時間等預かり保育実施園数	55園	60園	-	26年1月確定見込	
	ひょうご放課後プラン	子ども教室開設校区 ニーズのあるすべての小学校区で開設済(小学校区433か所(政令市・中核市含む))	719校区	727校区	716校区	年度末に集計
	児童クラブ開所校区 18時以降も開所する児童クラブの割合	47.0%	41.0%	41.8%		
	8 地域におけるきめ細かな子育てサービスを					
	乳幼児子育て応援事業実施か所数	民間保育所 193園 私立幼稚園	403施設 233園	500施設 -	438施設	26年1月確定見込
	ファミリー・サポート・センターの実施市町数	28市町	33市町	28市町		
	わくわく幼稚園実施園数	160園	202園	-	26年1月確定見込	
保育所一時預かり・特定保育実施施設数	465か所	405か所	402か所			
子育てショートステイ事業実施市町数	36市町	40市町	36市町			
9 子どもたちのための安心の医療へ						
小児救急医療電話相談窓口の実施圏域数	9圏域	9圏域	9圏域			
10 障害児への支援は						
発達障害者支援センター及びランチ(児童専用含む)の整備	7か所	7か所	7か所			
11 子育てを応援する経済的支援は						
多子世帯保育料軽減事業の実施市町数	全市町での実施	全市町での実施	全市町での実施			

項目		24年度実績 (3月末)	25年度目標	25年度実績 (11月末)	備考 (集計時点等)	
豊かな人間性を育む	12 学校教育での様々な体験活動は					
	環境体験事業(小3)の実施	全公立小学校で実施	全公立小学校で実施	全公立小学校で実施		
	自然学校(小5)の実施	全公立小学校で実施	全公立小学校で実施	770校(99.1%)		
	わくわくオーケストラ教室(中1)の実施	全公立中学校で実施	全公立中学校で実施	152校(45.2%)		
	トライやる・ウィーク(中2)の実施	全公立中学校で実施	全公立中学校、中等教育学校、市立特別支援学校(中等部)で実施	346校(99.7%)		
	「ひょうごの匠」ものづくり体験事業による中学生体験生徒数	1,540人	-	-	「ものづくり大学校」体験施設事業に統合	
	13 地域における体験の場づくりを					
	子どもの冒険ひろばの利用者数	97,385	70,000人	49,460人	H25.10末	
	若者ゆうゆう広場の利用者数	157,077人	100,000人	104,718人	H24実績からの推計	
	「ひょうご子ども・若者応援団」事業による登録資源と青少年団体等ニーズのマッチング件数(累計)	1,485件	250件	1,746人		
	「ものづくり大学校」体験施設におけるものづくり体験者数(H22、H23はひょうごの技体験講座)	1,376人	10,000人	6,937人		
	地域スポーツ活動支援事業「スポーツクラブ21ひょうご」実施小学校区数	全小学校区で実施	全小学校区で実施	全小学校区で実施		
	14 確かな学力の確立や豊かな心の充実へ					
	「兵庫型教科担任制」の小学校での導入校数	660校	全校を対象に実施	657校		
	学ぶ習慣の定着を図る「学習タイム」の週4回以上の実施小学校割合	100.0%	100.0%	-	年度末に集計	
学ぶ習慣の定着を図る「学習タイム」の週4回以上の実施中学校割合	100.0%	100.0%	-			
15 子どもたちの心を支えるシステムは						
スクールカウンセラーの公立中学校、中等教育学校への配置	全公立中学校、中等教育学校へ配置	全公立中学校、中等教育学校へ配置	全公立中学校、中等教育学校へ配置			
スクールカウンセラーの公立小学校への配置	80校	70校	100校			
神出学園・山の学校の本コース修了者数及び学外者支援プログラム(人生まなび塾、1日交流体験等)体験者数(施設開設時からの累計)	2,419人	2,600人	2,744人			
思春期保健事業実施市町数	23市町	38市町	22市町			
若者の自立を支える	16 若者の就業支援は					
	若者しごと倶楽部(サテライト含む)の就職支援による就職人数(累計)	5,155人	4,000人	6,127人	H25.10末	
	実習・学卒連携養成事業(デュアルシステム)実施人数(累計)	1,735人	400人	496人		
	緊急雇用就業機会創出事業、ふるさと雇用再生事業による雇用者数(基金設置時からの累計)	18,803人	20,440人	20,453人	H25.9末	
	17 出会い結婚の支援は					
	ひょうご出会い支援事業	出会いサポートセンター及びこのとりの会による出会いイベント開催数(累計)	1,203回	1,000回	1,491回	
	このとりの会大使委嘱人数	1,133人	1,200人	600人		
18 結婚・子育てを支える住まいは						
	子育て世帯の県営住宅優先入居枠数の確保	142戸	160戸	79戸		
子育てと仕事の両立を支援する	19 子育てと仕事が両立できる職場環境づくりへ					
	ひょうご仕事と生活センター事業	中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業助成件数(累計)	52件	400件	101件	
		相談員派遣件数(累計)	902社	200社	1,164社	
		ワンストップ相談件数(累計)	2,094件	2,400件	3,127件	
		事業所内保育施設(3~9名)の設置補助施設数	48施設	87施設	49施設	
		子育て応援協定の締結企業・団体数	1,041社 37団体	930社 45団体	1,061社 38団体	
		男女共同参画社会づくり協定の締結事業所数	998事業所	600事業所	1,029事業所	
	20 再就業への支援は					
	「ひょうご女性チャレンジひろば」相談件数(累計)	13,917件	11,000件	18,833件		
	ひょうご仕事と生活センターによる育児・介護等離職者再雇用助成件数(累計)	6件	120件	9件		
	再就業支援セミナー参加者数	701人	500人	345人		

項 目		24年度実績 (3月末)	25年度目標	25年度実績 (11月末)	備考 (集計時点等)	
「良きおせっかい社会」による家庭応援	21 かけがえのないものを次代につなぐ家庭・地域づくりへ					
	「家族の日」関連コンクールの応募作品数(累計)	1,330作品	1,820作品	1,641作品		
	「ひょうごおやじネットワーク」への参加団体数	109団体	130団体	108団体		
	22 “地域祖父母”の活躍を					
	「ひょうご あそびの伝承師」養成講座修了者数(累計)	877人	1,000人	877人	2月に修了者認定	
	まちの寺子屋プロジェクト	まちの寺子屋開設数	105か所	200か所	111か所	
		まちの寺子屋師範塾実施大学数	21大学	30大学	0	
	23 大切な子どもと家庭を守るセーフティネットは					
	要保護児童地域対策協議会設置市町数	41市町	41市町	41市町		
	児童家庭支援センター	8施設	8施設	8施設		
	児童福祉司任用資格を有する児童相談担当職員配置市町数	26市町	32市町	32市町		
	「子育て応援ネット」子育て家庭応援推進員数	2,121人	3,000人	2,146人		
	市町配偶者暴力対策基本計画策定市町数	28市町	41市町	28市町		
	配偶者暴力一時保護委託施設数	30施設	27施設	30施設		
	24 安心のまちづくりは					
	地域安全まちづくり推進員委嘱数	2,038人	2,500人	2,052人		
	「コミュニティ応援隊の派遣」及び「県民交流広場への参画促進事業」によるコミュニティの担い手育成人数(累計)	23,333人	25,000人	25,667人		
	1日の乗降者数5,000人以上の鉄道駅舎のバリアフリー化率	96.6%	97.1%	97.1%		
	みんなの声かけ運動の推進員数(累計)	4,448人	5,270人	4,494人		
	25 子育てを大切に社会への協働					
	「ひょうご子育て応援の店」店舗数	4,437店舗	3,450店舗	4,517店舗		
NPOと行政の子育て支援会議会員登録数	233団体	270団体	233団体			

少子対策・子育て支援関連相談窓口

子育てに関する相談事業一覧

分野	こんなときは	事業名	実施機関	電話番号	備考	
子育て相談	乳幼児期の子育て等に不安や悩みが...	子育てで電話相談	県立こどもの館	079-266-4133	月・水・木・金(9:30-12:30、13:30-17:00) (月の末日、年末年始除く)	
	子どもと家庭の問題を相談したい...	各市町児童家庭相談	各市町	各市町児童家庭相談窓口へお問い合わせください	24時間	
		児童家庭支援センター	キャンディ(阪神南)	06-6491-1811		
			子育てサポートひかり(阪神北)	0797-81-2775		
虹の丘(東播磨)	079-438-2725					
すみれ(中播磨)	079-238-3553					
すずらん(西播磨)	0791-58-1144					
子育て中の仲間がほしい、気軽に子育てのことを相談したい...	まちの子育てひろば	各まちの子育てひろば	県少子対策課 078-362-4185	実施場所については県少子対策課 にお問い合わせください		
保健・医療	不妊の悩みや不妊治療、不育症等について相談したい...	妊娠総合相談	県健康増進課 (相談場所:兵庫県立男女 共同参画センター)	相談専用電話 078-360-1388 面接予約専用電話 078-362-3250	電話相談 10:00~16:00 第1・3土曜 面接(3日前までに 要予約) 14:00~17:00 第2土曜、第4水曜	
	妊婦・出産について不安がある...	妊産婦及び乳幼児相談 まちの保健室(健康相談、子育て相談)	各市町 兵庫県看護協会	078-341-0255	各市町母子保健担当課へお問い合わせください 県看護協会へお問い合わせください	
	子どもの睡眠を診断し、治療を受けたい...	子どもの睡眠障害外来	リハビリテーション中央病院子どもの睡眠と発達医療センター	相談はメールにて 24時間受付 hrc_kodomo@hwc.or.jp	診察予約:平日9:00~17:00 078-925-9264(地域医療連携室直通)	
	食育について知りたい、実践したい...	食育に関する相談、問合せ	県健康増進課	078-362-3249	平日 9:00~17:30	
	子どもが急病に。どう対応すれば...	兵庫県小児救急医療電話相談	全県域	#8000 078-731-8899	平日・土曜 18:00~24:00 日祝日・年末年始 9:00~24:00 ダイヤル回線、IP電話、市外局番06-072の方	
			神戸圏域	078-891-3499	平日 20:00~翌7:00 土曜 15:00~翌7:00 日祝日 9:00~翌7:00	
			阪神南圏域	06-6436-9988	平日 21:00~24:00 土日祝日 16:00~24:00	
			阪神北圏域	072-770-9981	平日 20:00~翌6:30 土曜 15:00~翌6:30 日祝日 9:00~翌6:30	
			東播磨圏域	078-937-4199	毎日夜間 20:30~23:30	
			北播磨圏域	0794-62-1371	18:00~22:00(年末年始・祝日除く)	
			中・西播磨圏域	079-292-4874	毎日夜間 20:00~24:00 日祝日 9:00~18:00	
			但馬圏域	079-622-9988	毎日夜間 19:00~22:00	
	学習障害・発達障害	うまく友達と遊べない、学習につまづきがある...	ひょうご発達障害者支援センター	079-254-3601	9:00~17:00 (土日祝除く)	
加西ランチ			0790-48-4561			
芦屋ランチ			0797-22-5025			
豊岡ランチ			0796-37-8006			
宝塚ランチ			0797-71-4300			
ひょうご学習障害相談室	県立特別支援教育センター	078-222-3604	平日 9:00~17:00 土曜日 9:00~12:00			
この学校みる	いじめや不登校などの子どもの悩みや、子どもの教育を相談したい...	福祉ダイヤル相談(子どものこころの119番)	清水が丘学園	078-943-0501	平日 9:00~17:00	
		ひょうごっ子悩み相談(ひょうごっ子 いじめ・体罰相談 24時間ホットライン)	ひょうごっ子悩み相談センター	0120-783-111	電話 9:00~21:00(12/28~1/3除く) 面談(平日) 9:00~17:00(祝、12/28~1/3除く)	
		夜間教育相談	0795-42-6559	21:00~翌9:00(12/28~1/3除く)		
	ひょうごっ子「ネットいじめ情報」相談窓口	「ネットいじめ情報」相談	06-4868-3395	電話 14:00~19:00(日、祝日及び12/28~1/3除く) FAX(随時) 06-4868-3396 電子メール(随時) soudan@hyogokko.npos.biz Webサイト(随時) http://hyogokko.npos.biz		
子どものひきこもりなどについて相談したい...	兵庫ひきこもり相談支援センター ほつらいん相談	(公財)兵庫県青少年本部	078-977-7555	月・火・水・金・土 10:00~12:00 13:00~16:00		
児童虐待	児童虐待に関する相談をしたり、通報をする場合には...	児童虐待防止24時間 ホットライン	中央子ども家庭センター	078-921-9119	24時間 聴覚障害者向けFAX 078-924-0033 8:45~17:30(土日祝除く) 17:30~翌8:45(土日祝24時間)	
			西宮子ども家庭センター	0798-74-9119		
			川西子ども家庭センター	072-759-7799		
			姫路子ども家庭センター	079-294-9119		
			豊岡子ども家庭センター	0796-22-9119		
			神戸市子ども家庭センター	078-382-2525		
			夜間休日相談	078-382-1900		
出会い・結婚	出会い・結婚をしたい...	ひょうご出会い・結婚支援事業	神戸出会いサポートセンター	078-381-6820	火・金 9:00~19:00、土 9:00~17:15 火~土9:00~17:15 火~土10:00~18:15 火~土9:00~17:15 水~日9:00~17:15 火~土9:00~17:15	
			阪神南出会いサポートセンター	06-6481-7370		
			阪神北出会いサポートセンター	0797-26-7351		
			東播磨出会いサポートセンター	078-920-9337		
			北播磨出会いサポートセンター	0795-38-8022		
			中播磨出会いサポートセンター	079-240-7005		
			西播磨出会いサポートセンター	0791-58-1311		
			但馬出会いサポートセンター	079-662-7701		
			丹波出会いサポートセンター	0795-78-9130		
			淡路出会いサポートセンター	0799-24-2717		

【問い合わせ先】健康福祉部こども局少子対策課 TEL 078-362-4232